

令和6年度 事業報告

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

令和6年度は、昨年度から継続して「やまがた市町村農業委員会サポート事業」を実施し、特に、令和7年3月までが策定期限である地域計画に係る話し合いや目標地図の作成、令和7年4月より農用地利用集積計画と農用地利用配分計画が農用地利用集積等促進計画へ一本化される準備への課題に対応するため、意見交換会や相談会を開催して支援した。

また、地域計画策定に向けた話し合いの進め方（冊子）の作成や「地域計画の作成等に係るサポート事業」を実施し、話し合いや目標地図作成に係る事前準備の協力や実際に地域の話し合いの場へファシリテーターとして参加した。農業委員会サポートシステムの利活用を促進するため、SEとの連携による操作支援も行った。各地方協議会と連携し、ニーズに応えた「オーダーメイド方式」の地区別研修会を開催した。

その他、山形県農業委員会事務研究会・山形県農業委員会女性の会と連携し、農業委員会の業務が適正に実施されるよう支援を行うなど、令和6年3月21日開催の第72回理事会において決定された事業計画に基づき、山形県農業委員会ネットワーク活動による農業委員会への支援を中心に以下の事業を実施した。

I 山形県農業委員会ネットワーク活動の展開（農業委員会組織対策）

1 やまがた市町村農業委員会サポート事業

農業会議内に「やまがた市町村農業委員会サポートプロジェクトチーム」を設置し、局長会議や担当者会議、農業委員会へのアンケート（2回）、4ブロック担当者意見交換会を行い、現場の状況やニーズを把握した。その分析結果を含め、以下の支援を行った。

- (1) 地域計画の作成等に係るサポート事業の実施
(4市町村：山辺町、中山町、寒河江市、朝日町) (11回)
- (2) 農業委員会「情報共有課題相談会」を開催 (2回)

- (3) SE との連携による「農業委員会サポートシステム現地操作支援」
(16 か所)
- (4) 「オーダーメイド方式」による地区別農業委員・農地利用最適化推進委員・農業者年金代議員合同研修会を開催（4 か所）
- (5) 山形県農地集積・集約化プロジェクト会議へ参画し、地域計画実務者研修会（4 か所・4 ブロック担当者意見交換会と同時開催）の開催、中山間地域課題解決検討チーム（鶴岡市温海地域・庄内町立谷沢地域）における活動、農地バンク機能強化検討チームへの協力（会議出席など）を実施した。

2 「地域計画策定に向けた話し合いの進め方」（冊子）の最新版を作成

令和 5 年度に作成したテキストを最新バージョンにアップデートし、研修会での活用や関係機関への配布・HP に掲載するなど広く周知を行った。

3 山形県農業委員会事務研究会への支援・協力

農業委員会業務の適正執行と職員の資質向上に向けた研修会等を行った。
(総会、役員会、農地業務新任研修、全国職員協議会への協力等)

4 山形県農業委員会女性の会への支援・協力

女性の農業委員・農地利用最適化推進員の登用促進や活動強化を目指し、研修会や交流活動を行った。(総会、役員会、研修会、シンポジウム等)

また、女性の会と連携した活動強化のあり方を検討するため、勉強会や検討会を開催した。

II 改正基盤法等の施行に伴う活動の強化（農地対策）

1 機構集積支援事業

(1) 地域計画・目標地図策定への支援

地域計画における目標地図について、農業委員会が担う素案作成の作業が効率的に行われるよう、地域での話し合い活動の円滑化に関する研修や情報共有課題相談会、農業委員会サポートシステムの操作等に関する研修及びSE と連携した現地操作支援を行った。

(2) 農地利用最適化推進指針・目標設定等への支援

各農業委員会が策定した「農地利用最適化推進指針」における農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に関する目標が達成されるよう支援した。

また、各農業委員会へ設定が求められている「最適化活動の目標」について、内容の確認や助言を行い支援した。

(3) 農地利用最適化交付金の活用推進

令和7年度より早期配分の実施などの運用改善が行われることについて周知を行い、活用促進を行った。

(4) 農地中間管理機構との連携による取り組み

基盤法の農用地利用集積計画とバンク法の農用地利用集積等促進計画が令和7年4月に一本化されることに伴い、農業委員会における体制整備や手続きの進め方・予算措置などについて情報提供や相談会、農地中間管理機構との勉強会を開催した。

2 調査事業

(1) 田畑売買価格等に関する調査（HP公表）

(2) 農作業料金・農業労賃に関する調査（HP公表）

(3) 農作業料金・農作業賃金協定額に関する調査（HP公表）

Ⅲ 担い手の育成と幅広い人材確保・育成対策の推進（経営・人材対策）

農業経営体の経営力向上と事業発展に資するため、各分野の専門家を派遣して支援する事業や担い手の育成・確保を目的とした雇用型の研修事業、法人化を志向する農業者を対象とした研修会、雇用就農者の定着率向上を図るための研修会等を山形県農業法人協会・山形県認定農業者協議会と連携し、実施した。

1 担い手経営発展支援事業

(1) 専任職員3名を設置し、経営支援活動を実施した。

(2) 専任職員の支援能力向上を図るため、研修を受講した。(2回)

2 雇用就農資金事業

若者(49歳以下)の農業における雇用を促進し、実践(OJT)での研修を通じて担い手の確保・育成、雇用就農者の定着を図るため、研修責任者と研修生を対象とした事業説明・研修会の開催や現地確認、雇用に関する資金の支援を行った。

(1) 現地確認(128件)

(2) 助成金申請(296件)

3 雇用就農支援事業

農業法人に雇用された中高年（50歳以上）の就農者が生産・加工・販売等に関する能力を発揮し、法人の経営発展と売上目標達成に寄与する中核的な人材となるよう、育成に必要な研修の経費を助成した。

- (1) 採択研修生（4人）、採択経営体（4経営体）
- (2) 売上の伸び率（平均30%）
- (3) 目標とする社員像に対しての達成状況（平均80%）
- (4) 雇用就農人材定着向上研修会の開催（研修生94人）

4 お試し雇用就農助成事業

農業法人等が経営体質強化と農業生産の継続・拡大を図るため、雇用就農を希望する県外からの体験就労者へ支払う賃金の一部を助成した。

- (1) 体験就労者（4人）、実施経営体（4経営体）

5 農業経営法人化等総合支援事業

法人化へ向けた動機づけ・準備・設立・経営展開に関し、研修の実施やアドバイザーの派遣など各段階に応じた支援を行い、競争力のある農業のトップランナー育成に貢献した。

- (1) 法人化実践研修（9回、延べ109人）
- (2) 専門家アドバイザー派遣（48回、42経営体）

6 農業者年金委託事業

農業委員会とJAが取り組む農業者年金業務の適正執行と加入推進活動の強化に関する会議や研修会を開催した。

また、農業者年金制度の内容について周知徹底を図るとともに、農業者年金に関する相談への対応、会議・研修会等への職員の派遣、情報提供等を行った。

- (1) 会議・研修会等の開催

農業委員会とJAへ独立行政法人農業者年金基金からの情報を伝達するとともに事務処理能力向上に資する会議・研修会を開催した。

また、農業委員・農地利用最適化推進委員等による加入推進活動の効果的な実施に向けた研修会を開催した。（9回、延べ1,676人）

- (2) 現地指導の実施

市町村農業委員会等が開催する会議・研修会へ職員を派遣し、説明を行った。

- (4回、63人)

7 山形県農業法人協会

県内の農業法人で構成される組織の事務局を担い、総会や役員会を開催したほか、会員法人等を対象とした研修会を開催した。

8 山形県認定農業者協議会

県内の認定農業者組織で構成される組織の事務局を担い、総会や役員会を開催したほか、認定農業者を対象とした研修会を開催した。また、LINE 公式アカウントの活用による情報提供を行った。

IV 農業者・農業委員会等、現場の声を反映した意見提出（農政対策）

農業及び農業委員会組織を取り巻く諸課題の解決や山形県農業委員会大会における大会宣言の実現に向け、県選出国會議員へ要請を行った。

また、各市町村農業委員会からの「農林関係税制改正に関する要望」や「農業者等との意見交換会」の実施状況を取りまとめ、全国農業会議所へ提出した。

1 農業委員会大会の開催

11月11日に山形市において山形県農業委員会大会を開催し、農業委員の永年勤続表彰・東京大学大学院の安藤教授による山形県農業会議創立70周年記念講演・地域計画策定に関する朝日町からの事例報告に加え、以下の大会宣言を行った。

- ①地域計画の策定と実現に向けた取組みの強化
- ②大規模自然災害等への対応
- ③農業委員会事務局体制の強化
- ④積極的な要請活動の実施
- ⑤全国農業新聞の普及と農業者年金加入推進活動の強化

2 要請活動の実施

- (1) 5月29日の全国農業委員会会長大会で決議された政策提案決議「食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案」を同日に県選出国會議員へ提出した。
- (2) 11月11日に開催した山形県農業委員会大会の大会宣言及び11月28日の全国農業委員会会長代表者集会で決議予定の議案「新たな食料・農業・農村基本計画と令和7年度農業関係予算に関する要請決議」の実現に向け、11月27日に県選出国會議員へ要請を行った。

V 情報提供活動

全国農業新聞・全国農業図書の普及を図り、農業に関する様々な情報を提供した。農業委員・農地利用最適化推進委員の新聞皆購読達成を目指し、未達成の農業委員会を巡回した。新聞記事の執筆、経営・法人関係図書の編集協力を行った。新聞購読料・図書代金の管理について、滞りない管理業務に努めた。

1 各種会議での普及推進

会議・研修会等において全国農業新聞・全国農業図書の普及を行った。(8回、延べ1,565人)

2 市町村農業委員会への普及巡回

全国農業新聞と全国農業図書の普及拡大を図るため、農業委員会を巡回し協力を依頼した。農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読達成を目指し、未達成の農業委員会に未購読者の解消を依頼した。(4農業委員会)

3 新聞編集業務

農業委員会に通信員を委嘱し、本会職員と通信員で新聞記事を執筆した。(46本)

4 全国農業図書（経営・法人関係）編集協力

本会職員が編集委員として編集会議に参加し、経営・法人関係図書の改訂や新刊発行に協力した。(3回)

5 各種会議への出席

情報提供活動に関する全国農業会議所主催の各種会議に出席した。(4回)

VI 会議の開催

本会の運営や法令業務に関する会議を開催した。

1 総会

(1) 通常総会

6月26日に開催し、「令和5年度事業報告の承認について」「令和5年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について」など計6議案を審議し、決定した。

2 理事会

計6回開催（うち2回は書面決議）し、常設審議委員の選任や総会提出議案、事業計画及び収支予算などを審議し、決定した。

3 監事会

5月23日に開催し、令和5年度事業報告（案）と令和5年度貸借対照表・正味財産増減計算書・附属明細書（案）について監査を行った。

4 常設審議委員会

毎月1回（計12回）開催し、農地法等の諮問に関する審議を行った。

5 情報交換会

常設審議委員会閉会後に開催し、県農林水産部や会員団体からの情報提供と意見交換を行った。（計12回）

6 農業委員会事務局長会議

5月20日にオンラインで開催し、農業委員会組織をめぐる情勢と課題について、全国農業会議所の稲垣専務理事より情勢報告を受けた後、令和6年度の山形県農業会議・市町村農業委員会の取組みについて説明した。

7 農業委員会各業務担当者会議

5月31日にオンラインで開催し、農業会議の各事業における令和6年度重点方針と事業内容の詳細について説明した。